

[大仙市]

令和元年度 高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止等に係る  
重点施策の進捗状況・評価

タイトル	生活支援体制整備事業における生活支援の充実
------	-----------------------

大目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
中目標	高齢者が活動的に暮らすことができる
小目標	地域の高齢者の外出頻度を増やすための通いの場を設置する

現状と課題	<p>高齢者数や単身世帯数が増加しているなか、日常生活に対する支援サービスへのニーズは多様化している現状にある。多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活ができるよう、多様な事業主体による様々な生活支援サービスの提供体制の構築に努めていく。当センターでは「通いの場」の充実と拡充に力を入れているが、「通いの場」の自主運営化にあたっては、施設使用料及び光熱水費の負担が大きい状況にある。</p>
-------	---

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーターの配置</li> <li>・協議体の設置</li> <li>・住民向け勉強会の開催</li> <li>・住民主体の生活支援サービスの創出</li> <li>・地域資源の情報の収集・共有・整理</li> </ul>
--------	--

重点施策・事業内容・指標(具体的な目標等)	<p>市(保険者)として活動方針を定め、生活支援コーディネーターの活動を推進する。 協議体会議により、地域課題の把握や、地域資源の把握を推進する。 協議体会議や生活支援コーディネーターの活動により、課題解決に向けた新しいサービスの創出や、既存活動の充実を推進する。併せて、当センターが支援している「通いの場」への参加者数の増加を目標とする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30 年度実績</th> <th>令和元年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>37 団体</td> <td>50 団体</td> </tr> <tr> <td>実参加者数</td> <td>620 人</td> <td>830 人</td> </tr> </tbody> </table>		H30 年度実績	令和元年度見込	団体数	37 団体	50 団体	実参加者数	620 人	830 人
	H30 年度実績	令和元年度見込								
団体数	37 団体	50 団体								
実参加者数	620 人	830 人								

目標の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 中間見直しあり</li> <li><input type="checkbox"/> 実績評価のみ</li> </ul> </li> <li>● 評価の方法 <p>地域課題解決のための取り組みについて、協議体や生活支援コーディネーターの活動及び市(保険者)が実施した支援について総合的な評価を行う。併せて、当センターが支援している「通いの場」への参加者数の増減を考慮して評価を行う。</p> </li> </ul>
---------	---

実施内容

協議体会議 開催数 9(第 1 層:1 回、第 2 層:8 回)  
 生活支援コーディネーター間の情報共有会議:2 回  
 サロン運営者やボランティアの育成研修:1 回

自己評価結果

【○】

通いの場の拡充・充実を重点的に進めるという協議体の方向性のもと、協議体委員や育成研修修了者を中心にサロンの立ち上げが行われた。また、SCの呼びかけにより、地域の中学生による高齢者の見守りとゴミ出し支援が開始した。

課題と対応策

【地域課題】高齢者ニーズとして、通いの場の必要性が明らかになった

【課題】リーダーも含めた担い手の不足、通いの場がどこで開催されているのかが不明瞭、  
 通いの場までの交通手段

【対応策】リーダー養成のための研修、通いの場の情報収集・見える化(リスト作成)

実施内容

協議体会議 開催数 13(第 1 層:2 回、第 2 層:11 回)  
 生活支援コーディネーター間の情報共有会議:2 回  
 サロン運営者やボランティアの育成研修:2 回  
 「通いの場づくり事業補助金」の創設

自己評価結果

【○】

当初、1 町内から始まった中学生による高齢者の見守りとゴミ出し支援が、近隣の町内へと活動範囲を拡充してきている。これは、学校と町内会そしてSCの連携によるものと考えられる。

通いの場参加者数については見込を上回る増加となった。保健師等による活動支援が各団体の自主的かつ継続的な活動を後押ししたものと高く評価できる。また、補助金創設によって、通いの場の施設利用料等の負担軽減につながったことも活動支援の一助となり、結果として参加者数の増加につながったものと考えられる。

	平成 30 年度実績	令和元年度見込	令和元年度実績
団体数	37 団体	50 団体	51 団体
実参加者数	620 人	830 人	870 人

課題と対応策

【課 題】各地域のちょっと気になる高齢者や要支援者等の社会参画不足。

【対応策】通いの場の利用を希望している高齢者や、高齢者を支援している方々の地域資源の把握のためにも、通いの場リストの作成を進めていく。また、総合事業の通所型サービスB事業の創設についても調査及び研究を行う。

[仙北市]

令和元年度 高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止等に係る  
重点施策の進捗状況・評価

タイトル	高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止の推進
大目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。
中目標	高齢者が介護予防教室に参加し活動的に生活することができる。
小目標	高齢者が身近な場所で参加でき自分の生活に取り入れることができる内容の教室を開催する。

現状と課題

本市は高齢化率 40%を超え、人口減少にも拍車がかかっている状況である。  
また、要介護・要支援認定者及び事業対象者は、65 歳以上の高齢者人口の 2 割を超え介護予防・生活支援サービスの利用者も増加の一途を辿っているため、介護予防及び重度化防止に取り組み必要があるが、住民への周知が充分とはいえない。  
介護予防教室については、出席する利用者が固定されている傾向があるため、多くの対象者への介護予防の取組の意識付けが求められているところである。

具体的な取組

健康教室の開催を通して介護予防・重度化防止、自立支援について学ぶ機会を提供する。  
住民への広報活動により介護予防・認知症予防の普及啓発を進める。

- ・介護予防教室の参加者を増やすために開催地域を複数とし、随時の参加を可能としたプログラムを取り入れた教室を増やし実施する。
- ・アセスメントから短期集中通所型サービスや介護予防教室につなげていく。
- ・リハビリ専門職がデイサービス事業所に出向き、介護職員が利用者に対してのデイ利用時や自宅や生活の場で自立に向けた助言を行うための研修会を実施する。
- ・認知症カフェを実施しない地域で多職種関係者への協力を働きかけ、関係者のネットワークを図りながら包括直営カフェを実施する。
- ・認知症に関する理解と地域のささえ合いを推進するために認知症サポーター養成講座を実施する。
- ・生活支援コーディネーターと協力し、自主的に介護予防に取り組む住民グループを支援する。

重点施策・事業内容・指標(具体的な目標等)

- ・介護予防教室(脳若教室、若返り教室、いきいき元気アップ教室)開催回数を増やし、新規の利用者を広げる。
- ・短期集中通所型サービスの利用者を増やす。
- ・地域リハビリテーション活動支援事業で研修会の実施回数を増やす。
- ・認知症カフェの開催地域を増やす。
- ・認知症サポーター養成講座の回数を増やす。
- ・生活支援コーディネーターと協力し、自主的に介護予防に取り組む住民グループを支援する。
- ・自主的に介護予防に取り組む住民グループを増やす。

## 目標の評価方法

### ● 時点

- 中間見直しあり
- 実績評価のみ

### ● 評価の方法

- ・介護予防教室の実施回数及び新規利用者数の把握
- ・リハビリテーション活動支援事業における研修受講者数の把握
- ・短期集中通所型サービスの実施回数と利用者数の把握
- ・認知症カフェの実施回数と利用者数の把握
- ・認知症サポーター養成講座の実施回数と対象者の把握
- ・自主的に介護予防に取り組む住民グループ数の把握
- ・介護予防・生活支援サービス事業利用者の主観的健康感アンケートで把握

前期(中間見直し)

令和元年 12 月 20 日

## 実施内容

- ① 介護予防教室の開催回数と参加者数:26 回 516 名
- ② リハビリテーション活動支援事業実施回数と参加者数:0
- ③ 短期集中通所型サービスの実施回数と参加者数:0
- ④ 認知症カフェの実施回数と利用者数:2 か所 70 名
- ⑤ 認知症サポーター養成講座の開催回数と対象者数:6 回 178 名
- ⑥ 新しく出来た自主的に介護予防に取り組む住民グループの数:0

## 自己評価結果

- ① 元気アップ教室が随時参加可能となり、新規参加者が増えて来ているが、意欲のある参加者は他の教室に重複しての参加が見られ、後期については、周知の方法を検討する必要あり。
- ② 後期にデイサービス事業所に趣旨説明し実施予定。
- ③ 後期にデイサービス事業所と居宅介護支援事業所ケアマネに趣旨説明し実施予定。
- ④ 地域のイベント(市民公開講座とかがやきフェスタ)で直営カフェ開催したことで多くの市民の方の参加があり、認知症について理解していただく機会となった。後期は 2 か所でのカフェ予定している。
- ⑤ 社協職員、郵便局員、日本赤十字、警察署職員、理容組合、婦人会と幅広く依頼があり養成講座を受けていただくことができた。後期は、市内全小中学校対象に養成講座実施を予定している。
- ⑥ 新たに出来た介護予防の住民グループはないが、3 年間で補助なしで自立出来るように継続し支援していく予定。

## 課題と対応策

後期の予定している事業については、参加者が重複しないように、住民に対しての周知方法として、広報以外にチラシ作成し、集いの場の参加者や医療機関に掲示させていただくなど新規の参加者を増やす工夫が必要と感じている。

## 実施内容

- ① 介護予防教室の開催回数と参加者数:131回 1,765名
- ② リハビリテーション活動支援事業実施回数と参加者数:4回 24名
- ③ 短期集中通所型サービス参加者数:4名
- ④ 認知症サポーター養成講座の開催回数と対象者数:一般 10カ所 293名  
学校 11カ所 386名
- ⑤ 認知症カフェの実施回数と利用者数:5カ所 120名
- ⑥ 新しく出来た自主的に介護予防に取り組む住民グループの数:0

## 自己評価結果

- ① 若返り教室は、保健課と共同で事業を実施したことと周知により、新規参加者が増加した。また、いきいき元気アップ教室では、実施期間中、随時参加可能とし、効果をあげる宿題等で運動習慣の意識づけにつながった。
- ② リハビリテーション活動支援事業は、実施期間が年度後半になったこともあり、実施したデイサービスが4カ所と少なかったが、研修会場を事業所にする事で、事業所内の職員皆が参加でき、共通理解と実際の動作、運動の仕方の確認となり、介護予防の取り組みについて総合的に支援することが出来た。
- ③ 短期集中通所型サービスの周知が年度後半となったこともあり、参加者は4名と少なかった。事業終了後は卒業を目指す事業だが、継続して通所を希望される方もいたため、事業の趣旨についてケアマネや対象者から理解を得ることと、受け皿としての紹介できる集いの場を把握しておく必要があった。
- ④ 幅広い団体に対し、認知症サポーター養成講座を行うことが出来た。また、市内全小中学校を対象に養成講座を実施し、若い世代にも認知症について知っていただくとともに、誰に対してもやさしいについての思いやりの心で接することの大切さを伝える機会になっている。今後は、団体に属さない人たち対象に養成講座を行う必要がある。
- ⑤ 住民や介護事業所が主催している認知症カフェが市内に9カ所あるが、偏在しているため、認知症カフェのない地域で包括支援センターが主催する直営カフェを開催し、認知症についての理解を得ていただく機会になった。また、住民同士がつながる場としての機会になり、認知症予防の普及啓発を進めることが出来た。
- ⑥ 自主的に介護予防に取り組む住民グループについて、新たな申し込みはなかったが、現在の支援グループは、2年目となっているため、自立した活動への支援を実施した。

## 課題と対応策

- ① 介護予防教室については、新規参加者の中でも、重複している方が多く見られ、教室全体の見直しが必要であり、保健課との共同事業により、意に欲のある方、リーダー的な方が地域の中で活躍できる流れができるように介護予防の普及啓発に取り組む。
- ② 後半に事業を集中させないようにバランスを考慮した事業実施計画の検討が必要である。
- ③ 包括支援センターが進めている認知症サポーター養成講座、認知症カフェについては職員の負担が大きいので、関係機関の専門職が主として進めるようなしくみづくりを検討し、認知症予防の普及啓発に取り組む。

[美郷町]

令和元年度 高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止等に係る  
重点施策の進捗状況・評価

タイトル	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進
大目標	高齢者の介護予防・重度化防止を推進する
中目標	集いの場で介護予防の普及啓発をする
小目標	地域ふれあいサロンでの介護予防教室を開催する

現状と課題

本町は平成 16 年の町村合併以来、人口減少が進み、高齢化も国や県よりも早く進むことが予想されている。65 歳以上の高齢者の約2割が要支援・要介護認定を受けており、入所施設は慢性的に空きが少ない状態で在宅介護を余儀なくされる方も多く、介護予防や重度化防止が課題となっている。

「ふれあいサロン」での介護予防教室はスタートから 7 年目を迎えており、介護予防事業として定着しているが、近年、高齢化・リーダーの病気やケガ・後継者不足などでサロンを廃止する地域が増えている。また、除雪の問題や参加者の歩行に不安を感じて、冬期間サロンの活動を休止する場合もある。

介護予防教室開催件数を増やすとともに、介護予防教室を自立支援や重度化防止につながる事業内容とすること、また、サロンのない地域の住民にも介護予防の普及啓発ができるような取り組みを構築し、一人でも多くの住民が参加できるようにすることが課題である。

具体的な取組

取組の対象・参加者

町内で自主運営している通いの場「ふれあいサロン」(56ヵ所)参加者への「介護予防教室」を実施する。また、サロンのない地域の高齢者も参加できるよう、一般住民対象の介護予防事業を実施する。

取組の内容

◎介護予防教室は口腔・栄養・音楽のいずれかの内容で実施。いずれも講師(有資格者)が介護予防・認知症予防に関連した講話や実技指導で普及啓発を図る。開催時、参加者の口腔機能のアセスメントをとり、要介護状態や重度化の予防として短期集中通所型サービス事業や口腔・栄養訪問事業につなげる。さらに、必要に応じて自立支援型地域ケア会議や地域ケア連絡会などの事例として取り上げ、状態改善を図る。

◎サロンの代表者・リーダー的な立場の方々を対象に、サロンで自主的にできる介護予防として口腔・栄養・運動の分野の講義が受講できる介護予防ボランティア講座を開催する。

◎介護予防講演会、健康積み立て講座など、サロン参加者以外の高齢者も広く参加できる事業を実施する。

重点施策・事業内容・指標(具体的な目標等)

介護予防事業の参加者数の増加を目指す

- ①介護予防教室の開催回数と参加者数
- ②短期集中通所型サービスの利用者数
- ③自立支援型地域ケア会議の実施回数と事例数
- ④口腔・栄養訪問の実施回数と人数
- ⑤その他一般介護予防事業の参加者数(健康積み立て講座、介護予防講演会、健康講話、介護予防ボランティア養成講座など)

## 目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり
- 実績評価のみ

- 評価の方法

介護予防事業の参加者数の合計を前年度以上とする。(合計 1,558 人)

- ① 介護予防教室の参加者数(597 人)
- ② 短期集中通所型サービスの利用者数(231 人)
- ③ 自立支援型地域ケア会議での事例数(2 人)
- ④ 口腔・栄養訪問の実施回数と人数(7 人)
- ④ その他一般介護予防事業の参加者数(721 人)

前期(中間見直し)

令和元年 12 月 20 日

## 実施内容

(9 月末時点合計 519 人)

- ① 介護予防教室の開催回数と参加者数…33 回:336 人
- ② 短期集中通所型サービスの利用者数…5 月～9 月:134 人
- ③ 自立支援型地域ケア会議の実施回数と事例数(人)…1 回:2 人
- ④ 口腔・栄養訪問の実施回数と人数…0 回:0 人
- ⑤ その他:健康積み立て講座…2 回:47 人

## 自己評価結果

- ① 介護予防教室は年度後半に 11 回予定されている。講話の中で、10 月以降予定されている介護予防事業の紹介も行っている。
- ② 短期集中通所型サービス事業は 3 クールの予定。介護予防教室でも問い合わせがあり、興味を持っている方も多い。必要と思われる方におすすしめし、介護予防につなげたい。
- ③ 自立支援型地域ケア会議は、年度の後半に 2 回開催予定。事例は、昨年度の短期集中通所型サービスの利用者と過去に 2 次予防事業で関わったことのあった方の 2 名。
- ④ 口腔・栄養訪問は、短期集中通所型サービスの終了者の評価会で口腔・栄養訪問が必要とされた方に対し、訪問の主旨説明をする予定。
- ⑤ 健康積み立て講座は年度後半に 7 回開催予定。その他健康講話、介護予防講演会、介護予防ボランティア養成講座などを予定

## 課題と対応策

後期の事業については、地域包括支援センターの関わる事業の中でも告知し、チラシの配布、地域の会館でのポスター掲示のほか、町の広報誌に掲載して広く参加を呼び掛けている。介護予防教室については春にとった申し込みが前年度より少なかったため、冬期間の開催を企画し、今回申し込みのなかったサロンにも働きかけたい。

## 実施内容

(3月末合計 1,578人)

- ① 介護予防教室の開催回数と参加者数…44回:451人
- ② 短期集中通所型サービスの利用者数…5月～3月:320人(3クール実施)
- ③ 自立支援型地域ケア会議の実施回数と事例数(人)…3回:6人
- ④ 口腔・栄養訪問の実施回数と人数…4回:4人
- ⑤ その他:健康積み立て講座…9回:202人
  - 介護予防講演会…1回実施、230人参加
  - 健康講話…3回実施、320人参加
  - 介護予防ボランティア養成講座…3回実施、45人参加

## 自己評価結果

- ① 介護予防教室は開催するサロンが年々減少する中、年間2回開催するサロン、65歳未満の方を上手に取り込んでいるサロンなど、地域の通いの場を維持し、介護予防につなげようとする地域は増えている。今年度は、地域包括支援センターの講話で「地域の支え合い」をテーマに伝えてきたので、その成果が今後のサロンの在り方に関わることを期待する。
- ② 短期集中通所型サービス事業は、参加者の運動器の機能向上を主とした介護予防に直結する事業であると同時に、当町では集団での事業のため、引きこもり防止や仲間づくりなど、社会参加の側面を持つ。事業後の満足度も非常に高く、事後訪問でも、運動の継続・OB会の要望も多かった。
- ③ 自立支援型地域ケア会議の事例は、過去の事業で関わった方、事業所からの事例が中心。会議後、2名に口腔・栄養訪問を実施した。
- ④ 口腔・栄養訪問は、自立支援型地域ケア会議の事例対象者に実施した。訪問されることを嫌がる方もいる反面、訪問を喜び、進んで学ぼうとする方もあった。地域ケア会議で事業所のケアマネジャーにも事業紹介をした。
- ⑤ その他、健康積み立て講座・健康講話・介護予防講演会・介護予防ボランティア養成講座を実施した。

目標の「介護予防事業の参加者数の合計を前年度以上(1,558人以上)とする」ことは達成できた。前年度より介護予防教室開催件数は減ったものの、短期集中通所型サービスの1クール増が達成の要因と思われる。

## 課題と対応策

短期集中通所型サービスは、これ以上定員および開催クールを拡大することはできない。他の既存事業は介護予防として定着し、住民の介護予防・重度化防止に寄与しているが、サロンの数の減少、サロンのない地域での介護予防事業には今後も課題が残る。

元年度の取り組みを踏まえ、2年度以降の対応策としては、

- ・新規予防事業「短期集中訪問型サービス」開始
- ・町社会福祉協議会と協働での地域サロンの拡充
- ・介護予防教室の指導内容に「運動」を加え、より魅力あるものにする

以上3点を検討している。

新型コロナウイルス感染拡大による事業の縮小の影響が心配されるが、行政のツールや地域資源を活用し、住民の介護予防・重度化防止を停滞させないよう、対応したい。